

## レビューシート(事業改善型)

様式 1

レビュ-項目 (事業名)	学校給食県産食材供給拡大事業					部(局)	農林水産部
						所管課	流通戦略課
						担当班	地産地消班
						連絡先	078-362-3444
開始年度	令和4年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	JA・市町等
事業目的	学校給食に県産農林水産物を使用し、子どもが食材を通じて地域の自然や食文化等に理解を深めるとともに、県産農林水産物に親しむ機会を創出し、県産県消の意識を醸成することで、本県農業の振興につなげる。						
事業概要	(1) 学校給食アドバイザー派遣 学校給食への県産食材供給拡大を推進する市町等に対し、学校給食アドバイザーを派遣し、供給体制の構築を図る。 (2) 学校給食ファーム育成 学校給食での使用頻度が高い農産物を安定・継続的に生産出荷できる生産体制を構築するために、栽培実証ほ設置に係る費用を支援する。(定額補助) (3) コーディネート事業者支援 学校給食に納品する生産者を取りまとめ、学校給食との調整を行うコーディネート事業者を支援(補助率1/2)						
これまでの改善状況	学校給食関係者のヒアリングをふまえ、R7年度から新たに新たにコーディネート事業者支援に取り組んでいる。						
業務フロー	(1) 学校給食アドバイザー派遣(直執行) 申込(事業主体)→派遣決定、アドバイザーへ依頼(県)→事業主体へのアドバイス(アドバイザー)→報告(事業主体)→アドバイザーへの謝金等支給(県) (2) 学校給食ファーム育成および(3) コーディネート事業者支援 計画申請(事業主体)→計画承認(県)→交付申請(事業主体)→交付決定(県)→事業実施(事業主体)→実績報告(事業主体)→補助金交付(県)						
事業に要するコスト	区分	4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	7年度当初予算額
	事業費①	3,496千円		2,396千円		5,796千円	1,583千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	1,250千円	1,241千円	1,500千円	0千円	
		補助金・交付金	2,113千円	922千円	2,596千円	1,100千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	133千円	233千円	1,700千円	483千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,748千円)	(1,197千円)	(2,898千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,748千円)	(1,199千円)	(2,898千円)	(1,583千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載	8,530千円		7,214千円		5,796千円	1,583千円
	執行率((①/②) × 100)	41.0%		33.2%		100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,606千円		6,600千円	6,976千円	7,198千円
	職員給与費 a	5,709千円		5,725千円		6,079千円	6,322千円
	賞与引当金繰入額 b	466千円		475千円		466千円	475千円
退職手当引当金繰入額 c	430千円		400千円		430千円	400千円	
総コスト(①+③)	10,102千円		8,996千円		12,772千円	8,781千円	

樣式 1

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度見込	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	30	32	35	35	35
	学校給食での県産品使用割合(全使用産品のうちの県産品使用割合(食材数ベース))	実績(見込)	29	29	(30)	(35)	【R9年度】
	(単位当たりコスト)	(347千円)	(315千円)	(423千円)	(251千円)		
	達成率(見込)	97.0%	89.4%	(86.3%)	(100.0%)		
評価	成果指標(アウトカム指標②)	目標				20	60
	学校給食での県産食材の使用割合を現状値から維持・向上した市町の割合	実績(見込)				(20)	【R9年度】
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(439千円)		
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)		
評価	成果指標(アウトカム指標③)	目標	6	6	6	6	6
	学校給食ファーム育成を通じて学校給食へ出荷する事業者数	実績(見込)	3	4	(4)	(6)	【R9年度】
	(単位当たりコスト)	(3,367千円)	(2,249千円)	(3,193千円)	(1,463千円)		
	達成率(見込)	50.0%	66.7%	(66.7%)	(100.0%)		
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標				10	10
	市町等への学校給食アドバイザー派遣制度説明実施件数	実績(見込)				(10)	【R9年度】
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(878千円)		
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)		
指標	活動指標(アウトプット指標②)	目標				3	3
	生産者団体等へのコーディネート事業者支援制度説明実施件数	実績(見込)				(3)	【R9年度】
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,927千円)		
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)		
目標	終期設定	(有)(R9年度)	・			無	
	改善基準	成果指標の達成状況に応じて見直し					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)				
自己評価	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	活動指標は右肩上がりであり、事業が生産者サイドと給食サイドの双方に浸透しつつあるが、県産品使用割合は横ばい。	生産者サイドへは学校ファーム育成、生産者・給食両サイドへはアドバイザー派遣やコーディネート事業者支援を行うことにより、生産から給食提供まで県産食材を活用する取組が切れ目なく実施しているところである。				
自己評価	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	学校給食関係者のヒアリングをふまえ、R7年度から新たにコーディネート事業者支援に取り組むなど改善を進めている。					
課題・今後の方針	□ 改善 □ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	R7年度に実効性を高めるため、コーディネート事業者支援に取り組み始めたように、ニーズに応じて事業の改廃に取組む。					
外部委員会意見	・アウトカム指標の「県産品使用割合」について、算出方法の説明を明記してはどうか。 ・事業の根底にある「食育」の明確化を図るために、事業名に「食育」の視点を反映させるよう再検討してはどうか。 ・生産者・市場・消費者間の理解の差が大きく調整役が必要である。コーディネーターが生産者情報を整理し、教育委員会等とつなぐ役割を担うべき。また、好事例を他地域へ横展開すべき。 ・子どもや保護者が県産品を特に意識していないように感じる。給食費の中でまかなうためには、特定の日に特別メニュー(事例:神戸牛、鰐など)を設定する等、子どもや保護者の印象に残る食育を取り組んでいただきたい。 ・供給キャパシティの拡大として、学校給食ファームの育成を推進するためにファーム数を指標化し、継続的に出荷可能な体制の構築を図っていただきたい。食育に関しては子ども・保護者の評価としてアンケートによる親しみ度などを指標として設定してはどうか。 ・県として直接的に PUSHしていく姿勢として、アドバイザー制度やコーディネーター支援の説明実施件数や教育委員会との打ち合わせ回数、出前講座の実施数などをアウトプット指標に設定してはどうか。また、特別メニューの提案・実施件数なども検討していただきたい。						
		改善結果					
		・アウトカム指標③の追加、アウトプット指標①～②を修正 ・事業名に食農教育の追記を検討 ・現在取り組んでいるコーディネート事業者支援について、横展開を検討 ・生徒や保護者の記憶に残る食農教育を推進できるよう、食の指導にあたる栄養教諭等への支援を検討					